

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月19日

上場会社名 **ソフトバンク株式会社**
 コード番号 9984
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町2-4番1号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 北尾吉孝
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月19日

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

TEL (03)5641-3721

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前期率)	営業利益 (対前期率)	経常利益 (対前期率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	528,159 (2.9)	12,129 (56.5)	15,447 ()
10年3月期	513,364 (42.7)	27,893 (8.8)	24,271 (12.9)

	当期純利益 (対前期率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	37,538 (264.3)	365 38	342 11	14.2	1.5	2.9
10年3月期	10,303 (13.3)	100 77	95 29	4.3	2.2	4.7

(注) 持分法投資損益 6,495 百万円 (前期 7,131 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	952,578	284,975	29.9	2,719 35
10年3月期	1,140,251	242,758	21.3	2,375 24

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社
 非連結子会社 16 社 (うち持分法適用会社数: 2 社)
 関連会社数 19 社 (うち持分法適用会社数: 18 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 22 社 持分法(新規) 8 社
 (除外) 14 社 (除外) 3 社
 会計処理の方法の変更 有・無

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

平成12年3月期の連結業績予想につきましては、当社の公開子会社であります米国Ziff-Davis Inc.の年間業績予想がほぼ確定した段階で、速やかに公表することといたします。

(参考) 当社(単独)の11年3月期の業績 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

売上高 (対前期率)	営業利益 (対前期率)	経常利益 (対前期率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
203,454 (0.8)	5,861 (38.1)	21,270 (19.1)

当期純利益 (対前期率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
11,764 (14.1)	114 27	107 76	576,229	271,570

業績の概況

< 経済情勢および業界の動向 >

当期のわが国の経済は、長期にわたる景気低迷に金融機関の機能低下が重なり、かつてないほど深刻な不況に直面いたしました。大手金融機関への公的資金注入等政府による経済政策実施の効果もあり、ここに来てようやく景気は下げ止まりの様相を呈してきたものの、景気の先行きに対する不透明感はお払拭しきれない状況にあります。また国内のデジタル情報産業は、その主要な動向指標であるパソコン出荷台数が個人向け販売の好調により前年度を上回るなど全体としては堅調に推移いたしました。一方、企業の情報化投資の抑制は業界全体の需要の伸び悩みに大きく影響を与えてまいりました。一方、米国経済は、株価下落への懸念はあるものの、高水準の消費と投資に支えられ景気拡大を続けています。またデジタル情報産業においては、インターネット経済が完全な離陸期に突入し、消費者向け電子商取引の急速な成長のみならず、業務効率化の徹底による競争力強化を目的とした企業間インターネット取引の進展により、情報化投資も極めて高水準に推移しております。

< 当社の業務運営方針の総括 >

デジタル情報産業は、未来に向け着実に進化を続けています。インターネットは世界中で急速に普及しつつあり、日本においてもそのユーザーはすでに1,400万人を超え、今後も高成長が期待されています。当社は、このインターネットが今後のデジタル情報産業の中核となり、当社に最も収益機会をもたらす事業であると確信しており、当社は可能なかぎりこのインターネットの分野に経営資源を集中させることを事業戦略の根底に据えました。当期は、この急速に成長するインターネットに対応し、またこの分野で主導権を握るべく、当社の経営判断をよりの確かつ迅速にするため、持株会社制の導入による組織の改革を決断し、分社化を前提とした既存事業の徹底的な見直しを推進いたしました。また、既存事業の見直しに合わせ、平成10年12月1日付での(有)エムエーシーの吸収合併等、経営の一層の透明化にも注力し、分社化後のディスクロージャー体制についても強化に努める所存であります。

< 当期の業績の総括 >

当期の売上高は、528,159 百万円(前期比 102.9%)と、対前期比で 14,794 百万円の増収となりましたが、経常損益面では、(1) Ziff-Davis Inc.の業績悪化 とそれに対応した大規模なリストラクチャリングに伴う一時的な費用(約 68 億円)の計上 (2) 同社が、昨年 4 月にニューヨーク証券取引所上場時に、インターカンパニーローン返済のために調達した 1,500 百万米ドルの外部負債にかかわる対外支払い金利負担(約 100 億円) (3) 将来の戦略的布石としてのインターネット関連企業への投資に係わる営業権償却費負担、等により、15,447 百万円の経常損失を余儀なくされました。当期純利益では、不採算事業からの撤退損失の負担もありましたが、主に、インターネット事業への新規投資資金の確保を目的とした米国 Yahoo! Inc.株式の一部売却にかかわる投資有価証券売却益 46,678 百万円の計上により、37,538 百万円(前期比 364.3%)と対前期比 27,234 百万円の増益となりました。

< セグメント別情報 >

具体的な事業セグメント別の業績は次の通りであります。

国内のソフトネットワーク事業におきましては、厳しい経営環境下ではありましたが、売上高は、上半期こそ前年割れを余儀なくされましたものの、通年では周辺機器などの販売量増大に支えられ、前期比 100.2%と僅かではありますが前年を上回ることができました。しかしながら利益面では、商品の購買、管理手法の徹底した見直しによる在庫の削減、倉庫の移転等により物流コストの削減、人員の効率化等により経営の効率化を強力に推進いたしました。一方、中国において通信事業を展開しております UTStarcom, Inc.の業績が年間寄与(前期は 2.5 ケ月)したことにより、海外を含めたソフト・ネットワーク事業全体の売上高は 215,655 百万円(前期比 111.9%)と対前期比で 22,954 百万円の増収となりました。営業利益は 3,805 百万円(前期比 103.6%)と対前期比で 132 百万円の増益となっておりますが、前期

の利益を事業税引前に修正いたしますと、実質 556 百万円の減益となっております。

一方、経営基盤を一層強化すべく、平成 10 年 7 月に買収いたしましたオムロン マイコンシステムズ(株)を平成 11 年 4 月 1 日付で吸収合併し販売組織を強化いたしましたほか、平成 10 年 10 月には世界最大のパソコン関連商品のディストリビュータである米国 INGRAM MICRO Inc.と業務提携し、ホワイトボックス(ノンブランドパソコン)市場への参入を目指しております。また、将来における収益基盤を構築し急激な市場の変化に対応すべく、特に成長著しいインターネットビジネスへの展開を中心に新規ビジネスを立ち上げております。平成 10 年 7 月に米国 ONSALE Inc.との合併でオンラインオークションのオンセール(株)を設立いたしましたのはじめ、米国マイクロソフト社およびヤフー(株)との合併によるインターネットを利用した自動車販売仲介サービスのカーポイント(株)の設立を発表いたしております。

メディア事業につきましては、国内出版事業では、企業の広告予算の削減による広告収入の大幅な減少により、前期比 90.5%と減収になりました。利益面では、主要 PC 雑誌およびインターネット雑誌、アミューズメント雑誌の販売部数拡大を主体とした販売収入の増加に注力するとともに、不採算雑誌の休刊、製造原価の削減、販売管理費の節減等、経営の効率化を推進いたしました。利益率の高い広告収入の落ち込み(前期比 28.9%の減少)の影響は大きく減益を余儀なくされました。Ziff-Davis Inc.の出版部門につきましては、ビジネス関連分野での広告収入の低迷により減収となりました。利益面では、業績悪化に対応して実施した全従業員数の 10%削減を主体とするリストラクチャリングに伴う一時的な費用(約 68 億円)もあり、営業損失を計上しました。以上の結果、メディア事業全体の売上高は、105,160 百万円(前期比 89.0%)と対前期比 12,959 百万円の減収となり、利益面では、4,831 百万円の営業損失を余儀なくされました。なお、Ziff-Davis Inc.は、インターネット事業部門として成長著しい ZDNet 事業を ZDNet トラッキングストックとして発行し、新規公開致しました。これにより調達した約 200 百万米ドルを借入債務返済に充当することにより同社の財務体質の改善を図りました。

展示会事業につきましては、主に Ziff-Davis Inc.の子会社であります ZD Events Inc. を通じて事業を運営しておりますが、売上高については、38,806 百万円(前期比 105.6%)と対前期比 2,048 百万円の増収となりましたが、営業利益は、償却費の負担増等により、9,291 百万円(前期比 96.7%)と対前期比で若干の減益となりました。なお昨年 11 月に開催されました COMDEX/FALL'98 は、インターネット・カンパニーの出展が目覚しく、約 20 万人の来場者数、約 2400 社の出展企業、約 10,000 の新製品の出展と、過去最大級の規模となりました。

サービス事業につきましては、Kingston Technology Company が、主に上半期、DRAM の供給過剰による価格下落のためにメモリーモジュール価格が下落し、業績が悪化したことにより、サービス事業全体の売上高も 150,360 百万円(前期比 90.7%)と対前期比で 15,410 百万円の減収となりました。利益面では、Kingston Technology Company が DRAM 市況の回復により下半期業績を改善させたものの、上半期業績の落ち込みの影響は大きく、サービス事業全体の営業利益は 5,403 百万円(前期比 91.3%)と対前期比で 512 百万円の減益となりました。なお、Kingston Technology Company は年間を通じて在庫管理の強化と効率的な原材料購買政策により売上総利益率を 22.2%と前期比より 8%改善させるなど経営効率化を強力に推進いたしております。

インターネット事業につきましては、当期の売上高は、12,927 百万円と対前期比で大幅な増収となりましたが、利益面では 営業権償却費負担増もあり若干の営業損失を計上しております。

<不採算部門からの撤退>

なお当社は当期において、リストラクチャリングの一環として、SOFTBANK Services Group の売却および SOFTBANK Contents Services の主要資産の売却等、不採算事業の整理を行い計 3,217 百万円の売却損失を計上いたしました。

<インターネット事業強化の方向性と分社化>

次世代デジタル情報産業の中核となるインターネットは、世界的規模で急速かつ着実にその事業基盤を確立しつつあります。近い将来、あらゆる経済活動がこのインターネットを通じて行われるようになり、世界中の人々の生活に産業革命以来の歴史的な変化をもたらすことでしょう。当社は、デジタル情報産業のリーディング・インフラ・プロバイダーとして、来るインターネット時代のリーディングカンパニーとなるべく、その全経営資源をインターネット事業に集中させ、この分野で積極的な事業展開を図ることを事業戦略の根幹に据えました。

純粋持株会社への移行による分社化の推進は、各々の事業活動におけるキャッシュフロー経営の強化・徹底を促すとともに、急速に成長するインターネットの分野で、よりの確かつスピーディな経営判断を下すための組織改革でもあります。

急拡大するインターネット業界は、現在インターネットユーザーの閲覧頻度を極大化し、広告・掲載料収入の増大を図る「ポータル（表玄関）サイト」獲得競争から、インターネット上で商品を販売したりサービスを提供する「Eコマース（電子商取引）」事業へその戦略の主軸を移しつつあります。

ソフトバンクは、すでにこの流れに先行し、ポータルサイトにおいては、その代表的存在である米国 Yahoo! Inc.、米国 GeoCities 等をグループ内に収め、また日本のジョイントベンチャーであるヤフー（株）やジオシティーズ（株）もめざましい成長を遂げ、世界に類のない圧倒的なポジションを確立しております。さらに飛躍的な成長が期待される E コマース事業については、その中でも潜在的なビジネスチャンスが最も大きいインターネット金融事業へ積極展開を図り、当期は米国 E*TRADE Group, Inc.の筆頭株主となるとともに、日本におけるジョイントベンチャーとしてイー・トレード（株）を設立いたしました。

その他にも、モーニングスター（株）、インズウェブ（株）、フォレックスバンク（株）といったジョイントベンチャーを次々と立ち上げ、日本におけるインターネット金融サービス事業のインフラを着実に構築しつつあります。また、インターネットによる物販・情報配信の分野でも、オークションのオンセール（株）、動画配信サービスのブロードキャスト・コム（株）をそれぞれ米国企業とのジョイントベンチャーで設立し、また米国マイクロソフト社等とのジョイントベンチャーで自動車の販売を仲介するカーポイント（株）の設立も準備中であり、E コマース事業における事業基盤を着実に拡大させております。Eコマース事業展開と共に、子会社ソフトバンク・テクノロジー（株）はインターネットビジネス、Eコマースシステムの構築・運用の技術、ノウハウの蓄積に努め、その技術・サービスのリーディング・プロバイダーを目指しております。

米国ではすでに開花した E コマース事業は、日本で今まさにその離陸期を迎えようとしています。ソフトバンク・グループは、日本におけるインターネット事業のパイオニアとしてこの分野へさらに積極的に経営資源を投入し、事業展開を図るとともに、次世代デジタル情報産業を担うリーディング・インターネット・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

<持株会社制の導入>

当社は、純粋持株会社への移行の第一ステップとして、平成11年4月1日より出版事業部門、金融部門、総務人事部門を分社化し、ソフト・ネットワ - ク事業（「ソフト・ネットワ - クカンパニー」へ改組）を主体とする事業持株会社へと移行いたしました。

出版事業部門につきましては、平成11年2月10日に開催された臨時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案が議決されたことを受けまして、平成11年4月1日付で、当社100%出資子会社であるソフトバンク パブリッシング（株）に出版事業全般を営業譲渡いたしております。ソフトバンク パブリッシング（株）では、既存の雑誌・書籍の出版事業をさらに強化するとともに、ZDNet JAPANをはじめとするインターネット事業にも注力し、紙媒体とオンライン媒体の双方を兼ね備えた総合メディア/マーケティング・カンパニーとしての地位確立を目指してまいります。また、ソフトバンク パブリッシング（株）の傘下であるソフトバンクフォーラム（株）が培ってきた展示会事業を連動させた新雑誌「INTEROP MAGAZINE」を創刊予定であり、パブリッシング・グループとしてのシナジー効果の追求にも注力してまいります。

金融部門につきましては、同じく当社の100%出資子会社であるソフトバンク・ファイナンス（株）に当社の財務機能等を移管いたしております。ソフトバンク・ファイナンス（株）は、自らグループ企業

に対する財務サービス等を提供するとともに、子会社のソフトバンク・アカウンティング（株）を通じてグループ内外の企業に経理サービスを提供し、また、傘下にイー・トレード（株）、サイバ・キャッシュ（株）、モニングスター（株）、ベンチャー・ファンド関連会社等をおき、証券業務、電子決済サービス、投資信託の評価サービス、投資・運用事業等の総合金融サービス事業を展開してまいります。

総務人事部門につきましては、同じく当社100%出資子会社であるアットワーク（株）に、当社の総務・人事機能に移管して、グループ内外の企業に対して総務・人事サービスを提供してまいります。

事業持株会社への移行に続き、制度上の環境が整いましたことを受け、当社は、平成11年5月19日開催の取締役会におきまして、平成11年10月1日を目処に、ソフト・ネットワークカンパニーを分社化し純粋持株会社へ移行する旨の議案を株主総会に付議することを決定いたしました。具体的には、平成11年6月22日に開催予定の定時株主総会において、全額出資子会社に対する営業譲渡に関する議案を付議する予定であります。

当社は、純粋持株会社への移行により、グループ全体の経営資源の効率的配分や新規事業への参入といった経営判断を今まで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになります。この結果、グループ全体のシナジ効果により一層高まり、ひいては当社の企業価値の増大に資するものと考えております。

なお、当社におけるコンピュータ西暦2000年問題につきましては、1997年12月に対応プロジェクトとして取り組みを開始して以来、当初の計画通り必要な対策を順次講じてまいりました。巻末の付属資料に現在の対応状況を示しております。西暦2000年を問題無く迎えるために、今後とも計画通り対応を進めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年 3月31日)		前 期 (平成10年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(299,339)	(31.4)	(239,877)	(21.1)	(59,461)
現金および預金	92,601	9.7	34,541	3.0	58,059
受取手形および売掛金	114,348	12.0	109,464	9.6	4,883
有 価 証 券	15,476	1.6	17,461	1.5	1,984
棚 卸 資 産	28,310	3.0	29,193	2.6	883
そ の 他 金	57,474	6.0	51,110	4.6	6,364
貸 倒 引 当 金	8,872	0.9	1,894	0.2	6,978
(固 定 資 産)	(648,555)	(68.1)	(899,823)	(78.9)	(251,267)
有 形 固 定 資 産	16,119	1.7	14,104	1.3	2,015
無 形 固 定 資 産	479,315	50.3	539,742	47.3	60,427
営 業 権	166,894	17.5	175,868	15.4	8,973
商 標 商 号 権	155,661	16.3	181,727	15.9	26,066
広 告 主 名 簿	94,537	9.9	110,911	9.8	16,373
そ の 他	62,221	6.6	71,235	6.2	9,014
投 資 そ の 他 の 資 産	153,120	16.1	345,976	30.3	192,855
投 資 有 価 証 券	135,168	14.2	62,056	5.4	73,111
長 期 貸 付 金	2,914	0.3	274,567	24.1	271,652
そ の 他 金	16,106	1.7	12,618	1.1	3,488
貸 倒 引 当 金	1,069	0.1	3,266	0.3	2,197
(繰 延 資 産)	(74)	(0.0)	(318)	(0.0)	(244)
社 債 発 行 費	57	0.0	213	0.0	155
そ の 他	16	0.0	105	0.0	88
連 結 調 整 勘 定			232	0.0	232
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,608	0.5			4,608
資 産 合 計	952,578	100.0	1,140,251	100.0	187,673

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年 3月31日)		前 期 (平成10年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(184,596)	(19.4)	(215,229)	(18.9)	(30,633)
支払手形および買掛金	57,549	6.0	48,774	4.3	8,775
短期借入金	23,285	2.5	61,689	5.4	38,403
一年内償還予定の社債	15,900	1.7	19,600	1.7	3,700
一年内償還予定の転換社債	3,015	0.3			3,015
コマーシャルペーパー	20,000	2.1	10,000	0.9	10,000
未払法人税等	3,665	0.4	10,360	0.9	6,694
未払費用	18,845	2.0	17,766	1.6	1,079
返品調整引当金	4,928	0.5	9,122	0.8	4,194
その他	37,407	3.9	37,917	3.3	510
(固定負債)	(420,773)	(44.2)	(635,402)	(55.7)	(214,628)
社債	154,500	16.2	184,000	16.2	29,499
転換社債	45,508	4.8	53,679	4.7	8,171
長期借入金	182,183	19.2	352,682	30.9	170,499
繰延税金負債	9,753	1.0	19,445	1.7	9,692
その他	28,623	3.0	25,594	2.2	3,028
連結調整勘定	205	0.0			205
為替換算調整勘定			35,645	3.1	35,645
少数株主持分			11,215	1.0	11,215
負債合計	605,370	63.6	897,493	78.7	292,123
少数株主持分	62,232	6.5		%	62,232
< 資本の部 >					
資本金	104,598	11.0	101,884	9.0	2,714
資本準備金	127,934	13.4	120,762	10.6	7,172
利益準備金			322	0.0	322
その他の剰余金			22,944	2.0	22,944
連結剰余金	52,556	5.5			52,556
売却可能有価証券評価差額	8	0.0	1,996	0.2	1,987
自己株式	105	0.0	1,158	0.1	1,053
資本合計	284,975	29.9	242,758	21.3	42,217
負債・少数株主持分および資本合計	952,578	100.0	1,140,251	100.0	187,673

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)		前 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	528,159	100.0	513,364	100.0	14,794
売 上 原 価	352,412	66.7	350,047	68.2	2,365
売 上 総 利 益	175,746	33.3	163,317	31.8	12,429
販売費および一般管理費	163,617	31.0	135,423	26.4	28,193
営 業 利 益	12,129	2.3	27,893	5.4	15,764
営業外収益	(19,808)	(3.8)	(34,915)	(6.8)	(15,106)
受取利息	11,200	2.1	26,669	5.2	15,468
為替差益	3,958	0.8	3,816	0.7	142
その他の	4,649	0.9	4,430	0.9	219
営業外費用	(47,385)	(9.0)	(38,537)	(7.5)	(8,847)
支払利息	36,880	7.0	36,572	7.1	307
新株発行費償却			192	0.0	192
社債発行費償却			903	0.2	903
持分法による投資損失	6,495	1.2			6,495
その他の	4,009	0.8	869	0.2	3,140
経 常 利 益	15,447	2.9	24,271	4.7	39,718
特 別 利 益	(66,115)	(12.5)	(9,894)	(1.9)	(56,220)
投資有価証券売却益	50,736	9.6	6,328	1.2	44,408
持分変動によるみなし売却益	10,757	2.0			10,757
税効果会計全面適用に伴う過年度事業税			648	0.1	648
為替差益	308	0.1	2,881	0.6	2,572
その他の	4,312	0.8	36	0.0	4,275
特 別 損 失	(14,028)	(2.7)	(3,738)	(0.7)	(10,290)
前払口イヤリティ償却			918	0.2	918
投資有価証券売却損	3,455	0.7			3,455
投資有価証券評価損	5,568	1.1			5,568
事業撤退損失	3,399	0.6	2,070	0.4	1,328
その他の	1,605	0.3	748	0.1	856
税金等調整前当期純利益	36,639	6.9	30,428	5.9	6,211
法人税・住民税及び事業税	(3,334)	(0.6)	(13,131)	(2.6)	(9,796)
法人税・住民税及び事業税	2,958	0.6	14,184	2.8	11,225
税効果当期配分額	375	0.1	1,052	0.2	1,428
税効果初年度累積影響額			2,337	0.5	2,337
少 数 株 主 損 益	4,233	0.8	2,172	0.4	6,405
連結調整勘定当期償却額			26	0.0	26
持分法による投資損益			7,131	1.4	7,131
当 期 純 利 益	37,538	7.1	10,303	2.0	27,234

*1 前期における事業税4,043百万円は、販売費および一般管理費に含まれております。

*2 当期における社債利息は、支払利息に含まれております。

*3 当期営業外費用その他に新株発行費償却128百万円、社債発行費償却246百万円含まれております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)	前 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日)	比較増減 (は減)
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		(23,266)	(18,345)	(4,921)
その他の剰余金期首残高		22,944	18,345	4,598
利益準備金期首残高		322		322
連結剰余金増加高		(19,805)	()	(19,805)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		1,105		1,105
合併による剰余金増加高		18,700		18,700
連結剰余金減少高		(28,054)	(5,704)	(22,349)
利益準備金繰入額			163	163
配当金		4,088	1,574	2,513
役員賞与		53	55	1
合併に伴う自己株式消却による剰余金減少高		10,557		10,557
事業資産等購入にかかる遡及修正に伴う減少高		13,352	3,912	9,439
その他減少高		2		2
当期純利益		37,538	10,303	27,234
連結剰余金期末残高		52,556	22,944	29,611

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は71社であります。なお SOFTBANK Kingston Inc.はパートナーシップである Kingston Technology Company および Apollo Memory Systems Companyを連結の範囲に含めております。SOFTBANK Limitedは、パートナーシップである Kingston Technology Europe Company を連結の範囲に含めております。

非連結子会社は16社であります。いずれも、小規模であり合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

連結子会社（新規）

1. オンセール株式会社	新会社設立による
2. ソフトバンク パブリッシング株式会社	新会社設立による
3. ソフトバンク・ファイナンス株式会社	新会社設立による
4. イー・トレード株式会社	新会社設立による
5. ソフトバンク・インベストメント株式会社	新会社設立による
6. フォレックスバンク株式会社	新会社設立による
7. ブロードキャスト・コム株式会社	新会社設立による
8. SOFTBANK America Inc.	新会社設立による
9. ZD Market Intelligence Limited	新会社設立による
10. ZD COMDEX and Forums(UK)Ltd.	新会社設立による
11. Ziff-Davis Inc.	新会社設立による
12. Ziff-Davis Hong Kong LLC	新会社設立による
13. オムロン マイコンシステムズ株式会社	買収による
14. 大沢証券株式会社	買収による
15. ZDTV LLC	買収による
16. ソフトバンク・アカウントティング株式会社	非連結子会社より移行
17. アットワーク株式会社	非連結子会社より移行
18. コンピュータ・チャンネル株式会社	非連結子会社より移行
19. 株式会社デジタルクラブ	非連結子会社より移行
20. SOFTBANK Technology Ventures, INC.	非連結子会社より移行
21. ZD Events S.A.	非連結子会社より移行
22. WACOS, Inc.	持分法適用非連結子会社より移行

Ziff-Davis Inc.はZD Inc.として設立され、平成10年4月29日のニューヨーク証券取引所上場と同時に社名をZiff-Davis Inc.に変更したものです。

連結子会社（除外）

1. SB Holdings PTE.Ltd.	売却による
2. SB TAC Pte Ltd.	売却による
3. Phoenix Publishing Systems(Singapore)PTE Ltd.	売却による
4. UPGRADE CORPORATION OF AMERICA	売却による
5. UCA & L Ltd.	売却による
6. The IVY Group Limited	売却による
7. Avalan Technology Limited	売却による
8. Professional Support Centre Limited	売却による
9. China Luck Investment	売却による
10. ゲームバンク株式会社	清算
11. GAMEBANK Inc.	清算
12. Telpo Lintech UTStarcom Ltd.	清算
13. Guangdong UTStarcom Telecom Co.Ltd.	持分法適用非連結子会社へ移行
14. Zhejiang Comtech Electronic Technology Co.Ltd.	持分法適用非連結子会社へ移行

社名変更

当期における社名変更は以下のとおりです。

変更前	変更後
ソフトバンク物流株式会社	ソフトバンク・フレームワークス株式会社
スカイドラマ企画株式会社	ソフトバンク・アカウントティング株式会社
スカイミュージック企画株式会社	アットワーク株式会社
エスピーネットワークス株式会社	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
スカイニュース企画株式会社	コンピュータ・チャンネル株式会社
スカイインターナショナル企画株式会社	株式会社デジタルクラブ
Ziff-Davis Inc.	ZD Inc.
Computer Intelligence Ireland	ZD Market Intelligence Limited
ZD Comdex and Forums Inc.	ZD Events Inc.
SB Comdex S.A.	ZD Events S.A.
ZD Comdex and Forums Pte. Ltd.	ZD Events Pte Ltd.
ZD Comdex and Forums Pty Ltd.	ZD Events Pty Ltd.
ZD Comdex and Forums S.A.	ZD Events S.A.
Computer Intelligence Europe Ltd.	ZD Market Intelligence Ltd.
Computer Intelligence Europe SARL	ZD Market Intelligence SARL
Computer Intelligence GmbH	ZD Market Intelligence GmbH
Computer Intelligence Espana LLC	ZD Market Intelligence Espana LLC
Talent Holding Company (BVI) Ltd.	UTStarcom (Hong Kong) Limited
スカイエデュケーション企画株式会社	イーネット株式会社
スカイライフ企画株式会社	マトリックス株式会社
スカイバラエティ企画株式会社	株式会社コンパス
SOFTBANK Ventures America. Inc.	SOFTBANK Investment America Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 18 社および非連結子会社 2 社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

持分法適用会社（新規）

1. モーニングスター株式会社	新会社設立による
2. Guangdong UTStarcom Telecom Co.Ltd.	連結子会社より移行
3. E*TRADE Group, Inc.	新規取得による
4. MessageMedia Inc.	株式追加取得による持分比率上昇のため
5. イーネット株式会社	非連結子会社より移行
6. スカイエンターテイメント株式会社	当社直接保有に変更のため
7. GeoCities	株式追加取得による持分比率上昇のため
8. Zhejiang Comtech Electronic Technology Co.Ltd.	持分比率減少により連結子会社より移行

持分法適用会社（除外）

1. WACOS, Inc.	連結子会社へ移行
2. WACOS USA, Inc.	合併により消滅
3. ジェイ・スカイ・ビー株式会社	合併による持分比率減少のため

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社 16 社については連結決算日と同一、在外連結子会社 48 社および国内連結子会社 5 社については12月末、国内連結子会社 2 社については9月末であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券 : 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 : 親会社および国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産 : 定額法。なお、営業権については5年から40年で償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 : 3年間で毎期均等額を償却しております。

社債発行費 : 3年間で毎期均等額を償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収の可能性を検討して計上しております。
- 返品調整引当金 : 親会社および国内連結子会社については、売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。
在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上しております。
- 退職給与引当金 : 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しています。移行にともなう退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却期間(13年10ヵ月)によって取り崩しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難であるため、全額を連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

資産負債法による税効果会計を全面的に適用しております。

注 記 事 項

	(当 期) [11年 3 月期]	(前 期) [10年 3 月期]
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,211 百万円	11,844 百万円

(2) 偶発債務

平成 8 年 9 月に、当社の100%米国子会社でありますSOFTBANK Holdings Inc. (以下「SBH」という) は、その100%子会社であるSOFTBANK Kingston Inc. (以下「SBK」という)を通じてKingston Technology Company (パートナーシップ、以下「KTC」という)の持分80%を取得いたしました。現在 KTCはSBKが80%の持分を、Kingston Technology LLC (以下「KT LLC」という)が20%の持分を所有するパートナーシップであります。SBKとKT LLCとの間のKTCパートナーシップ契約の条項には、以下のような相互に行使可能な一定のプット・オプション(売付け選択権)およびコール・オプション(買付け選択権)が定められております。

- ・ KT LLCは、自己の有する20%のKTCパートナーシップ持分を、377百万米ドルに平成 8 年 9 月 4 日から権利行使日までの期間、年複利 7 %の利息を加算した金額で、SBKに売却できるプット・オプションを有し、その代金は権利行使日から 4 年間にわたり分割にて支払われる。
- ・ SBKは、KT LLCの有する20%のパートナーシップ持分を、上記の代金または権利行使日の直前の会計年度のKTCのEBIT (Earnings before interest and taxes : 金利税引前利益)の1.2倍のいずれか高い方の金額に相当する買取価額にて購入できるコール・オプションを有する。

このそれぞれのオプションは平成16年 3 月31日後行使が可能です。また、KT LLCの有するプット・オプションは、KTCパートナーシップ契約に定義される通り、SBKもしくはKTCの支配権に変更が生じた場合、または、一定の条件下におけるKTCとその創設者との雇用関係の終了の場合には、平成16年 3 月31日以前にいつでも行使可能となる、というものです。なお、支配権の変更によりプット・オプションが行使された場合は、その行使日から30日以内にSBKは代金を支払わなければなりません。

SBKはKingston Technology Corp.に対して、以下のいずれかの事象が平成16年12月31日までに生じた場合に、450百万米ドルの支払い義務が発生いたします。

- ・ KTCの平成 9 年 1 月 1 日より始まる事業年度のEBITの累積金額が年平均300百万米ドルに達した場合。
- ・ 将来KTCの100%持分の売却価格が1,800百万米ドル以上になった場合、または株式等の公開により、公募価格ベースでの時価総額が1,800百万米ドル以上になった場合。

この支払は、上記事象が生じた日から年 7 %の利息をつけて 1 年以内に支払う必要があります。

	(当 期)	(前 期)
(3) 自己株式の数	11,317 株	215,896 株

(4) 匿名組合の資産、負債残高

連結貸借対照表上、以下の匿名組合に帰属する資産負債が含まれております。

	(当 期)	(前 期)
現金および預金	2,031 百万円	1,500 百万円
有価証券	1,057 百万円	5,374 百万円
流動資産その他	23,030 百万円	17,487 百万円
流動負債その他	40 百万円	1 百万円
固定負債その他	24,609 百万円	22,753 百万円

流動資産その他には営業投資有価証券が、当期22,962百万円、前期17,487百万円が含まれております。

固定負債その他には匿名組合員預り金が、当期24,609百万円、前期22,753百万円が含まれております。

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(当期)

・有形固定資産		
取得価額相当額	1,156	百万円
減価償却累計額相当額	704	百万円
期末残高相当額	452	百万円
・ソフトウェア(長期前払費用)		
取得価額相当額	98	百万円
減価償却累計額相当額	19	百万円
期末残高相当額	79	百万円
・合計		
取得価額相当額	1,255	百万円
減価償却累計額相当額	723	百万円
期末残高相当額	531	百万円

未経過リース料期末残高相当額

(当期)

(前期)

1年以内	266	百万円	247	百万円
1年超	344	百万円	332	百万円
合計	611	百万円	580	百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(当期)

(前期)

支払リース料	284	百万円	279	百万円
減価償却費相当額	263	百万円	-	百万円
支払利息相当額	19	百万円	-	百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

(当期)

(前期)

1年以内	4,549	百万円	5,131	百万円
1年超	42,322	百万円	16,279	百万円
合計	46,872	百万円	21,410	百万円

(6) 事業資産購入等に伴う遡及修正

当社の米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成10年5月に(有)エムエーシーより、出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。

購入金額は平成9年10月に購入した(有)エムエーシーの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にて持分プーリング法による処理が要求されるため、当初からZiff-Davis Inc.が当該資産を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。この取引により、連結財務諸表上は、平成9年12月31日以前の損益については連結剰余金が「事業資産等購入にかかる遡及修正に伴う減少高」として調整され、平成10年1月1日以降の損益については当期の連結損益計算書に含まれております。

(7) 特別利益として計上している為替差益

特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社SOF0BANK Holdings Inc.が平成10年9月および平成11年3月に減資を行ったため生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものであります。

(8) 持分変動によるみなし売却益

当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された“持分変動によるみなし売却益”の主な内訳は以下のとおりです。“持分変動によるみなし売却益”は事実上の株式売却ではなく、課税所得は発生しないために税金費用は認識しておりません。

Yahoo! Inc.	22.3百万米ドル	(2,925百万円)
Ziff-Davis Inc.	10.2百万米ドル	(1,338百万円)
E*Trade Group, Inc.	15.3百万米ドル	(2,007百万円)
GeoCities	14.6百万米ドル	(1,915百万円)
トレンドマイクロ(株)	13.8百万米ドル	(1,810百万円)

(9) 事業撤退損失

当社は、海外持株会社を通じて保有していたSOFTBANK Content Services Incorporatedのほとんどすべての事業を平成10年12月に、SOFTBANK Services Groupを平成10年9月にそれぞれ売却いたしました。当該取引により合計で1,676百万円の売却損を計上しました。

米国会計基準においては、非継続事業の当期損失11.7百万米ドル(1,540百万円)および事業売却損益は、継続事業損益とは別建てで表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。

(10) 米国子会社の決算日後の重要な取引

米国子会社の決算日である平成10年12月31日後、当社の決算日である平成11年3月31日までに発生した重要な取引は以下のとおりであります。

1) Yahoo! Inc. 株式一部売却

平成11年2月16日に、米国持株会社(SOFTBANK America Inc. "SBA")を通じ保有している関連会社Yahoo! Inc.の株式の一部を売却いたしました。売却額は413百万米ドル(49,075百万円)であり、売却益393百万米ドル(46,678百万円)は当期の連結財務諸表上、特別利益に計上しております。なお、この売却により当社の持分比率は、売却前の約30%から約28%に低下いたしました。なお当該売却益は、米国持株会社が有する、税務上のキャピタルロスと相殺される為、売却益にかかる税効果は認識しておりません。

これに関連して、米国証券取引法の規定により、当該Yahoo! Inc.株の売却日から6ヶ月以内にYahoo! Inc.とGeoCitiesの合併が行われ、合併期日においてGeoCitiesの株主であるSBAが受け取るYahoo! Inc.株式の時価が、平成11年2月売却日の一株あたりの売却価格を下回った場合は、SBAは、Yahoo! Inc.にその差額を支払う義務を負い、同額の損失が生じます。

この規定は、SBAが平成11年2月に行った売買取引ごとに適用されます。当社の一株あたり売却価格は134米ドルから156米ドルであり(平均一株あたり売却価格は137.81米ドル)、売却株数は3,000,000株です。

2) ZDTVの買収

米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成11年2月4日に、ZDTVをMac Holdings America Inc.より81.4百万米ドルで購入しました。当該取引は買収法で処理されています。連結財務諸表上は買収日におけるZDTV LLCの貸借対照表のみを取り込んでいます。

(11) 重要な後発事象

1) 出版事業部門の営業譲渡について

当社は、平成11年4月1日付で、当社全額出資子会社のソフトバンク パブリッシング(株)へ、出版事業部門を営業譲渡いたしました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。

(1) 営業譲渡の内容

譲渡した事業の内容：当社の書籍、雑誌、その他印刷物の企画、制作および販売部門
ならびにソフトバンクフォラム(株)株式等を譲渡いたしました。

譲渡資産・負債の項目および金額：

流動資産	797	百万円
固定資産	287	百万円
流動負債	754	百万円

譲渡価額：330 百万円

譲渡部門の当期における売上高：18,905 百万円

(2) 営業譲渡先の概要

商号：ソフトバンク パブリッシング株式会社

本社所在地：東京都中央区

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 岡崎 眞

資本金：300 百万円

株主：当社 100 %

事業の内容：コンピューター関連の雑誌・書籍およびアミュメント誌の出版、ZDNet JAPANをはじめとするオンラインコンテンツの提供等。
また、傘下のソフトバンクフォラム(株)による、国内におけるコンピューターに関する各種展示会・会議等の企画・運営。

(3) 営業譲渡の日程

平成11年2月10日：臨時株主総会にて営業譲渡承認を決議

平成11年3月24日：営業譲渡先となる当社全額出資子会社 ソフトバンク
パブリッシング(株)を設立

平成11年4月1日：営業譲渡日

2) オムロン マイコンシステムズ(株)との合併について

当社は、平成11年4月1日を合併期日として、オムロン マイコンシステムズ(株)を吸収合併し、一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。

(合併に関する事項)

合併の方法：吸収合併

存続会社名：ソフトバンク株式会社

解散会社名：オムロン マイコンシステムズ株式会社

合併期日：平成11年4月1日

合併登記の日：平成11年4月1日

新株の発行、増加資本金の額：当社は、オムロン マイコンシステムズ(株)の全株式を所有しているため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

引継資産・負債の状況：流動資産 7,813 百万円

固定資産 750 百万円

流動負債 7,922 百万円

3) ZDNetトラッキングストックの新規公開

平成11年4月、当社米国子会社Ziff-Davis Inc.は新シリーズ普通株式ZDNetトラッキングストック11.5百万株を一株 US\$19で新規公開を完了いたしました。この新シリーズの株式は、Ziff-Davis Inc.のインターネット事業部門であるZDNetの業績に連動するものであります。この公開収入によりZiff-Davis Inc.は約200百万米ドルの負債を返済いたしました。

4) ソフト・ネットワーク事業部門の営業譲渡について

当社は、平成11年5月19日開催の取締役会において、平成11年10月1日を目処に純粋持株会社へ移行し、ソフト・ネットワーク事業部を当社全額出資子会社へ営業譲渡する旨の議案を、平成11年6月22日開催予定の定時株主総会へ付議することを決議いたしました。営業譲渡の概要は以下のとおりであります。なお、ソフト・ネットワーク事業部につきましては、平成11年4月1日付にて「ソフト・ネットワーク カンパニー」と呼称変更をいたしました。

(1) 営業譲渡の内容(予定)

譲渡する事業の内容：当社のソフト・ネットワーク事業

譲渡予定資産・負債の項目および金額(平成11年3月31日現在)：

流動資産 10,784 百万円

固定資産 2,506 百万円

流動負債 12,243 百万円

(注) 譲渡予定資産、負債の金額には、平成11年4月1日を合併期日として合併いたしましたオムロン マイコンシステムズ(株)の資産、負債も含んでおります。

なお、譲渡予定資産、負債の金額は、譲渡日までの事業運営などにより変動いたします。

譲渡価額：総額 約 1,047 百万円(予定)

支払方法：対価の支払方法、支払時期等については、譲渡価額確定後、当社および営業譲渡先の間で協議のうえ決定します。

譲渡部門の当期における売上高：

売上高 184,549 百万円

(2) 営業譲渡先の概要(予定)

商号：ソフトバンク・コマース株式会社

本社所在地：東京都中央区

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 宮内 謙

資本金：5,000 百万円

株主：当社 100 %

事業の内容：パ-ソナルコンピュータ用パッケージ-ソフトウェア、周辺機器等の仕入、販売

営業譲渡の日程(予定)

平成11年5月19日：営業譲渡に関する取締役会決議

平成11年6月22日：定時株主総会にて営業譲渡承認付議

平成11年9月：全額出資子会社設立、同社と営業譲渡契約締結

平成11年10月1日：営業譲渡

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)									前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)								
	ソフト・ ネットワーク 事業	メディア 事業	展示会 事業	サービス 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消 去 全 社	連 結	ソフト・ ネットワーク 事業	メディア 事業	展示会 事業	サービス 事業	その他 事業	計	消 去 全 社	連 結	
・売上高および営業損益																		
売上高																		
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,077	104,993	38,806	146,547	12,462	11,273	528,159	-	528,159	192,616	117,966	36,741	159,657	6,382	513,364	-	513,364	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,578	167	0	3,813	465	2,379	8,404	(8,404)	-	85	153	16	6,113	486	6,854	(6,854)	-	
計	215,655	105,160	38,806	150,360	12,927	13,652	536,563	(8,404)	528,159	192,701	118,119	36,758	165,770	6,869	520,219	(6,854)	513,364	
営業費用	211,850	109,992	29,514	144,957	13,520	14,633	524,468	(8,439)	516,029	189,028	104,187	27,151	159,855	11,545	491,768	(6,297)	485,470	
営業利益	3,805	(4,831)	9,291	5,403	(593)	(981)	12,094	35	12,129	3,673	13,931	9,606	5,915	(4,676)	28,450	(557)	27,893	
・資産、減価償却費、 および資本的支出																		
資産	95,943	386,916	25,830	171,302	115,774	175,911	971,678	(19,100)	952,578	103,564	473,101	193,543	238,915	97,780	1,106,905	33,346	1,140,251	
減価償却費	1,330	13,792	4,982	7,759	1,006	2,028	30,898	421	31,320	689	13,012	4,487	10,060	1,009	29,260	217	29,477	
資本的支出	1,088	5,190	1,251	1,438	1,452	550	10,971	94	11,065	562	2,706	1,095	2,388	205	6,959	151	7,110	

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、インターネット事業は、前期、その他事業に含まれていたものを金額的重要性の観点から本期より独立表示いたしました。

前期においてその他事業に含まれていたインターネット事業の金額は外部顧客に対する売上高3,419百万円、セグメント間の内部売上高または振替高486百万円、営業費用4,616百万円、営業利益710百万円、資産31,191百万円、減価償却費54百万円および資本的支出130百万円であります。

2. 各事業の主な商品および製品

- (1) ソフト・ネットワーク事業…… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェア、PC-LANを中心としたネットワーク関連商品などの流通事業、ならびにインターネット関連事業などパーソナルコンピュータによるネットワークシステム化事業等
- (2) メディア事業…… パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌、ゲーム・マルチメディアタイトルなどの出版事業、出版物を媒体とした広告営業、マニュアル・カタログなどの受託制作事業および衛星放送関連事業
- (3) 展示会事業…… コンピュータに関連する展示会の運営等
- (4) サービス事業…… コンピュータ機器のメモリ、プロセッサのデザイン、製造、テレマーケティング事業等
- (5) インターネット事業…… インターネット関連投資事業、インターネット検索プロバイダー事業等
- (6) その他事業…… 海外における持株機能および教育関係事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は86,746百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。

(注4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

前会計年度には営業費用に事業税がソフトネットワーク事業に688百万円、メディア事業に274百万円、展示会事業に10百万円、サービス事業に81百万円およびその他事業に2,804百万円それぞれ含まれており、営業利益は同額少なくなっております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)							前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)							
	日本	北米	欧州	その他	計	消 去 全 社	連 結	日本	北米	欧州	その他	計	消 去 全 社	連 結	
・売上高及び営業損益															
売上高															
(1) 外部顧客に対する売上高	226,815	235,823	43,076	22,445	528,159	-	528,159	218,337	274,361	15,377	5,288	513,364	-	513,364	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16	2,746	2,379	0	5,142	(5,142)	-	77	2,913	44	-	3,035	(3,035)	-	
計	226,831	238,569	45,455	22,445	533,302	(5,142)	528,159	218,414	277,275	15,421	5,288	516,399	(3,035)	513,364	
営業費用	217,789	240,914	41,938	20,574	521,215	(5,186)	516,029	213,305	254,232	15,225	5,984	488,747	(3,276)	485,470	
営業利益	9,042	(2,344)	3,517	1,870	12,086	43	12,129	5,109	23,043	196	(696)	27,652	241	27,893	
資産	136,294	802,964	17,221	10,901	967,381	(14,803)	952,578	562,570	523,547	10,898	23,357	1,120,373	19,878	1,140,251	

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 86,746百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)			
	北米	欧州	その他	計	北米	欧州	その他	計
・海外売上高	224,971	47,121	30,543	302,636	228,164	43,150	18,905	290,221
・連結売上高				528,159				513,364
・海外売上高の連結売上高に占める割合	42 %	9 %	6 %	57 %	45 %	8 %	4 %	57 %

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

添付資料

< コンピュータ西暦2000年問題 > - 主要な連結子会社の対応状況

2000年問題に関して、当社は子会社の対応状況についてモニタリングを行っており 随時報告を受けております。そのうち、主要な事業子会社であるZiff-Davis Inc.およびKingston Technology Company (「KTC」) からの報告の概要は以下のとおりです。

1) Ziff-Davis Inc.

Ziff-Davis Inc.では、平成9年より社内外のリソースを使用して2000年問題への取組みを開始しました。

調査は、社内のインフォメーションテクノロジーシステム (ITシステム) に含まれる情報インフラ、ハードウェア、ネットワークシステムその他のソフトウェアの調査と、非ITシステムのマイクロチップ等の調査から構成され、平成11年3月現在、ITシステムに対する問題把握の段階から検査の段階まで作業が進んでおります。この作業は平成11年9月1日までに完了させる計画です。また、ITシステムおよび非ITシステムで2000年問題があるものについては、平成11年9月30日までに入替を完了させる予定です。

定期購読誌の販売・発送管理システムや給与計算システム等の主要な外注システムについては、各外注先へ2000年問題の有無に関する質問書を送付し確認作業を進めておりますが、これまでのところ問題があるとの通知は受けておりません。

2000年問題があることが判明したシステムについては、コンティンジェンシープランを平成11年9月1日までに作成します。さらに、システム入替時に起きる可能性があるトラブルに対しても、平成11年6月30日までにコンティンジェンシープランを作成する予定です。

2000年問題対策のためにこれまで要した固定資産支出は、平成10年12月31日までに累積約5.5百万米ドルであり、今後対策完了までに約3.8百万米ドルの追加支出を見込んでおります。

2) KTC

KTCでは、平成10年初めに全社的な2000年問題対策チームを結成し、重要度の高い社内システムやマイクロチップに関する2000年問題の有無の把握からプログラム等の修正に至る一連の作業を1998年12月31日までに完了いたしました。また、KTCの製品には2000年問題はありません。

戦略的に重要な仕入先については2000年問題への対応状況を詳細に調査しておりますが、運送業者の一部を除き対応状況は十分であると思われます。

社内システムに関するコンティンジェンシープランは、情報システム部と財務経理部とが共同で作成しており、平成11年6月30日までには完成する予定です。